

**平成 1 6 年度**

**独立行政法人国立美術館  
国立新美術館設立準備室**

**実績報告書**

## 目 次

|   |   |
|---|---|
| 国立新美術館設立準備室の概要                                | 3 |
| 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 | 4 |
| 6. 新国立美術展示施設（ナショナル・ギャラリー）（仮称）の開設に向けた準備について    | 4 |

## 国立新美術館設立準備室の概要

### 1. 目的

国立新美術館は、美術への関心の高度化、美術活動の活発化、多様化、国際化等に対応するため、全国的な公募展や大型企画展などへの施設の提供を行うとともに、国内外の展覧会情報などの収集・提供や教育普及活動を行うことにより、我が国の美術の振興と国民の美術鑑賞機会の充実を図り、もって文化の向上に寄与することを目的としている。

当館は、現在、東京都港区六本木に建設中（事業主体：文化庁）であり、独立行政法人国立美術館を構成する5番目の美術館として、平成18（2006）年度（予定）の開設を目指し、諸準備を行っているところである。

### 2. 土地・建物

|      |          |
|------|----------|
| 建面積  | 約12,500㎡ |
| 延べ面積 | 約48,000㎡ |
| 展示面積 | 約14,000㎡ |

### 3. 定員

13人

### 4. 予算

212,874,000円

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

## 6. 新国立美術展示施設（ナショナル・ギャラリー）（仮称）の開設に向けた準備について

### 中期計画

文化庁が平成18年を目途に開設を予定している新国立美術展示施設（ナショナル・ギャラリー）（仮称）について、文化庁と連携・協力し、その円滑な開設に向けた体制整備、展示事業等の準備を推進する。

### 実績

#### （1）国立新美術館の設置準備

平成16年4月1日より、主任研究官2名、研究員2名、事務員2名（内研究職2名は東京国立近代美術館と併任発令）を配置した。また、7月1日より副室長を配置、体制の充実を図り開館準備業務を進めた。

#### （2）国立新美術館運営協議会の開催

開設準備に関する重要事項を検討するため、国立新美術館運営協議会（座長：高階秀爾）を平成16年3月（平成15年度）に設置し、以下のとおり7回の会議を開催した。

|     |           |  |
|-----|-----------|--|
| 第2回 | 5月14日（金）  | 国立新美術館の開館日及び開館時間について<br>施設貸与（公募展事業）の諸条件の検討                                       |
| 第3回 | 6月10日（木）  | 施設貸与（公募展事業）の諸条件の検討   |
| 第4回 | 6月28日（月）  | 施設貸与（公募展事業）の諸条件の検討   |
| 第5回 | 7月12日（月）  | 施設貸与（公募展事業）の諸条件について  |
| 第6回 | 10月18日（月） | 展覧会事業について<br>情報収集・提供事業について<br>教育普及事業について   |
| 第7回 | 12月 3日（金） | 展覧会事業について<br>情報収集・提供事業について   |
| 第8回 | 3月17日（木）  | 情報収集・提供事業について<br>教育普及事業について<br>平成16年度実績報告（案）<br>平成17年度計画（案）<br>次期中期目標、次期中期計画について |

#### 【参考】平成15年度

|     |          |  |
|-----|----------|--|
| 第1回 | 3月29日（月） | 座長及び副座長の選出について<br>国立新美術館設置準備の経緯及び計画<br>国立新美術館の概要<br>国立新美術館新営工事の概況について<br>国立新美術館の開設準備の検討状況<br>当面の課題 |
|-----|----------|--|

(3) 各事業の具体的な準備業務

展覧会事業

A 公募展事業

国立新美術館運営協議会(第2～5回)において、施設使用条件(使用料金、使用基準を中心)を検討し、周知、平成19年度からの美術館施設の貸出の募集を行った。

・施設の貸出に関する記者発表

日時：平成16年8月27日 14:30～16:00

場所：国立新美術館建築現場(東京都港区六本木7-22)

参加者：33社(56名)

・施設の貸出等(平成19年度)に関する説明会

日時：平成16年9月28日 14:30～16:00(第1回)

平成16年9月29日 14:30～16:00(第2回)

場所：東京国立博物館 平成館大講堂(東京都台東区上野公園13-9)

参加者：第1回 130団体 220名

第2回 84団体 130名

計 214団体 350名

(報道関係者、運送・展示業者等を含む。)

・平成19年度国立新美術館展示室(公募展用)及び野外展示場の使用に係る募集に関する周知

平成16年12月16日 184団体へ募集要項を送付、またホームページ等により周知した。

・建築施設案内会

日時：平成17年2月2日 13:30～14:20(第1回)

平成17年2月2日 14:30～15:20(第2回)

平成17年2月8日 13:30～14:20(第3回)

平成17年2月8日 14:30～15:20(第4回)

平成17年2月9日 14:30～15:20(第5回)

場所：国立新美術館建築現場(東京都港区六本木7-22)

参加者：第1回 25団体 47名

第2回 25団体 48名

第3回 27団体 49名

第4回 23団体 39名

第5回 22団体 39名

計 122団体 222名

・応募状況

受付期間：平成17年2月1日～2月28日(当日消印有効)

応募数：127件

・使用団体については、現在、準備室内で選考中。平成17年6月までに各美術団体へ通知する予定。

## B 企画展事案

- ・自主企画展及び共催展開催についての基本方針（実施の方針）、考え方を検討した。また、以下の通り、準備業務を行った。

### < 自主企画展 >

#### （ ）開館記念展の準備業務

- ・18年度の開館時に自主企画展を開催する方向で検討を行い、総合的な内容を盛り込んだ「20世紀を超えて - マテリアル・ワールドのなかの美術」（仮称）をテーマとして選定、出品作家・作品の候補リスト作成を進めた。

- ・出品候補作品の借用交渉、および作品調査のため、研究員を以下のとおり派遣した。

出品交渉先：ピカソ美術館、オルセー美術館（フランス）、シュプレングエル美術館（ドイツ）、フランクフルト近代美術館（ドイツ）、ニューヨーク近代美術館（アメリカ）

作品調査：ポンピドー・センター（フランス）、テイト・ギャラリー（イギリス）、ノルトライン＝ヴェストファーレン美術館、ホイットニー美術館（アメリカ）

- ・インスタレーション等の出品を依頼する現代作家についても、ヨーロッパ出張時に調査および出品交渉を行った。

交渉作家：イギリス人作家1名、イギリス在住日本人作家1名

- ・出品候補作家のうち2名を東京に招聘し、建築現場での展示空間の確認を含め、出品のための打合せを行った。

招聘作家：オーストラリア在住マレーシア人作家1名、イギリス人作家1名

#### （ ）個人作家展の準備業務

- ・19年度にアメリカ在住の日本人作家、河原温の個展を予定し、準備業務を行った。

- ・河原氏の帰国時に展示内容等の打合せを行った。

- ・名古屋市美術館との共同開催をすることで経費減を図ることとし、両館の担当で打合せを行った。

- ・同じ独立行政法人の東京国立近代美術館が重要な作品を所蔵しているため、協力を依頼すると共に、国内の主な所蔵先に出品の打診を行った。

#### （ ）テーマ展の準備業務

19年度に現代の多様な美術表現を紹介する展覧会を開催することを検討すると共に、海外の関係する機関から情報収集を行った。また作家、作品の調査を継続している。

#### （ ）現代作家グループ展の準備業務

平成19年度から、新しい美術動向を示し、若手作家を育てるグループ展を開催することとし、展覧会の形態や枠組み等について検討した。また国内外美術状況を調査し、作家データを蓄積する作業を始めた。

#### （ ）20年度以降の展覧会の準備業務

個人作家展の構想を持っているアメリカ在住中国人作家・蔡國強の作品調査、および交渉のため、職員をアメリカに派遣した。同作家は近々グッゲンハイム美術館（アメリカ）での個展開催が計画されており、海外美術館との提携の可能性を含め打合せを行った。

< 共催展 >

- ・新聞社等との共催展に関する契約条件について、以下のとおり協議した。
  - 第1回 平成16年11月30日 17:00 参加者 5社(7名)
  - 第2回 平成17年 2月17日 14:00 参加者 5社(6名)
- ・開館後18、19年度中に開催する共催展として、各社から提案のあった企画のなかから、実施する意義が特に深いものを5本選定し、準備作業に入った。
  - 18～19年度:「ポンピドー・センター所蔵品展(仮称)」(共催者:朝日新聞社)
  - 19年度:「モネ展(仮称)」(共催者:読売新聞社)
  - 「日展100年記念展(仮称)」(共催者:日本経済新聞社)
  - 「アムステルダム国立美術館所蔵品展(仮称)」(共催者:東京新聞)
  - 「横山大観展(仮称)」(共催者:日本放送協会)

( ) ポンピドー・センター所蔵品展(仮称)の準備業務

共催者である朝日新聞社と展覧会構成、内容等について6回にわたって協議を重ね、その結果をふまえてポンピドー・センターと交渉を行った。1月には、ポンピドー側から出品候補リストが示され、それらを図面に落とし込むなど具体的な準備作業に入った。

( ) モネ展(仮称)の準備業務

日仏の監修者、共催の読売新聞社と協議し、展示構成、出品内容を固めた。リストアップした候補作品については、国内の所蔵者を手始めに借用交渉を始めた。また協議を続ける中で「モネに影響を受けた現代美術」のセクションを加えることになり、担当者が出品リスト案を作成し、フランス側の提供館であるオルセー美術館(パリ)で概要説明を行った。

出品交渉先:ひろしま美術館、国立西洋美術館、姫路市立美術館、群馬県立近代美術館、アサヒビール大山崎山荘美術館、茨城県立近代美術館

情報収集・提供事業

- ・国立新美術館に、アートコモンズ、アートライブラリを設置することとした。
- ・国立新美術館アートライブラリの特色のある蔵書と活動について、以下のとおり検討し立案した。

A 収集計画

- ( ) 展覧会カタログ - 「アートライブラリの第一の核となる資料群」として
  - ・国内戦後美術展カタログの恒常的、かつ遡及的収集
  - ・公募団体との連携による公募展カタログの遡及的、かつ網羅的な収集
  - ・(財)国際文化交流推進協会アートカタログ・ライブラリーの蔵書継承
  - ・海外著名美術館の企画展カタログの迅速な収集
- ( ) 美術参考図書 - 「レファレンス力を発揮するためのツール」として
  - ・各種の美術事典、書誌、人名録など
  - ・各種の美術全集
  - ・カタログレゾネなど、個人画集
  - ・海外美術書誌データベース、電子ジャーナルなど有料電子化情報

- ( ) 美術雑誌 - 「ショーウィンドウとしてのライブラリ」のために
  - ・開架閲覧室の雑誌専用書架の形状を検討
  - ・購読美術雑誌：国内誌、海外誌の購入計画を策定
  - ・美術館刊行雑誌（年報、紀要、ニュース）
- ( ) アーカイブ資料 - 「アート commons」に集まる散逸しやすい資料群の集積として
 

アート commons とは、だれにでも開かれた美術情報の共有地を目指し、アート ラブラリの前衛に位置して、チラシ、DM などの資料をディスプレイし、期限の切れたものを順次、アート ラブラリにおいてアーカイブ化していくことを立案した。

## B 活動計画

- ( ) 類縁機関との連携 - 「美術書誌情報の共有化戦略」として
  - ・共有化のための基盤
    - 東京国立近代美術館との図書館システムの共用
  - ・現行稼働の美術図書館横断検索（ALC: Art Libraries' Consortium）への参加
    - 東京国立近代美術館、東京都現代美術館、横浜美術館、国立西洋美術館、国立新美術館との間で横断検索を実現することを立案した。
  - ・展覧会カタログを中心に寄贈交換プログラムの促進
- ( ) 海外へのカタログ提供
  - ・日本美術の情報アクセスを促進することを目的に、（財）国際文化交流推進協会と NCC(北米日本研究資料調整協議)の共同事業として始まった JAC プロジェクト（日本の美術展覧会カタログを 2 部収集して、米国スミソニアン協会のフリア美術図書館ほか海外美術研究機関へ 1 部を送付）を、（財）国際文化交流推進協会協議の上、継承することとし、平成 16 年 1 月 4 日付書信にて、JAC プロジェクト関係者（4 機関、1 個人）へ告知した。
  - ・JAC プロジェクトについては、他に、下記関係機関等と協議調整を行った。
    - 平成 16 年 1 2 月 2 日 東京にて NCC 議長 Ms. Toshie Mrra(East Asian Library, UCLA)
- ・収集実績
  - 開館後、アート ラブラリーの基本図書となる美術参考図書及び、開館記念展開催のための調査・研究のための関係資料を、以下のとおり購入した。
  - ・和図書：1, 6 2 2 冊 主として美術参考図書と開館記念展関係資料
  - ・洋図書：1, 0 0 4 冊 主として美術参考図書と開館記念展関係資料
  - ・和雑誌：2 2 誌 『美術手帖』など情報誌を含む代表的国内美術雑誌
  - ・洋雑誌：1 7 誌 『Art News Paper』など情報誌を含む代表的国内美術雑誌

### 寄贈資料

- ・（財）国際文化交流推進協会アートカタログ・ライブラリーより移管
  - 平成 16 年 1 1 月 8 日 展覧会カタログ：約 2 万冊
  - あわせて、カタログ移管の告知と JAC プロジェクトを含む協力依頼に関する文書を、国内美術館・博物館、新聞社・出版社・画廊および個人寄贈者 1, 0 0 8 件へ発送した。
- ・個人蔵書家からの寄贈
  - 平成 16 年 7 月 3 0 日 国内美術展カタログおよび美術雑誌



平成16年 9月24日 西洋美術関係洋図書  
平成16年10月18日 国内現代美術展カタログおよび美術雑誌  
平成16年10月19日 国内美術展カタログおよび美術雑誌  
平成17年 1月18日 国内美術展カタログおよび美術雑誌  
総計 約1万5000点のカタログ、図書、雑誌

そのほか、美術館、画廊、公募団体等よりの寄贈資料を継続的に受け入れた。

・受入資料の整理業務

これら受入資料の整理業務を順次進めた。特に、(財)国際文化交流推進協会アートカタログ・ライブラリーより移管の展覧会カタログ約2万冊の遡及入力業務委託のための仕様書の検討・作成を行い、901冊を遡及作業した。

・図書情報システムの基本設計の作成

活動計画( )に記載の「類縁機関との連携「美術書誌情報の共有化戦略」として」を実現できるよう、図書情報システムの基本設計を作成した。

( )東京国立近代美術館(竹橋)と国立新美術館設立準備室との間に専用回線を敷設し、東京国立近代美術館で既存稼働の図書館システムを国立新美術館設立準備室において共用可能とした。

( )開館時のアトライブラリにおける図書検索システム(OPAC)の実装を立案して、同時に東京国立近代美術館、東京都現代美術館、横浜美術館、国立西洋美術館の美術図書室との間に現行稼働している美術図書館横断検索(ALC: Art Libraries' Consortium)へ自動参加できるシステムを基本設計した。

・開館後の国立新美術館の施設管理のシステム化のための調査、検討を行った。

・展覧会情報収集・提供システムの基本設計を作成した。

・その他、「館内案内システム」、「施設管理システム」をはじめとする各種情報システムの構築や館内ネットワークの構成、インターネット向けサービスの実現などに関する情報システム基本計画を作成した。

・インターネットでのメール送受信、ホームページ公開などのためのドメイン名を取得(nact.jp)した。

・ホームページ公開などのため、国立新美術館のサーバを東京国立近代美術館サーバ室に設置し、日本語版リーフレットに基づいてホームページ(英語版を含む)を作成した。

### 教育普及事業

・事業の基本方針、事業案を検討した。

・教育プログラム(講演会、研修会、公開講座、シンポジウム等)について調査および検討した。

調査機関：東京国立近代美術館、東京国立近代美術館工芸館、青森県立美術館(仮称)準備室、岩手県立美術館、兵庫県立美術館、大原美術館、水戸芸術館現代美術センター、金沢21世紀美術館、広島市現代美術館、府中市美術館、平塚市美術館、CCA北九州、日展

・ボランティア事業の調査および事業の方針、活動内容の検討を行った。

調査機関：東京国立近代美術館、国立西洋美術館、兵庫県立美術館、岡山県立美術館、水戸芸術館現代美術センター

- ・大使館、他文化機関等における教育普及関連事業を調査した。  
調査機関：ポルトガル大使館、オーストラリア大使館、アート・イニシアティブ・トウキョウ（A.I.T）、取手アートプロジェクト2004
  - ・教育普及会議等へ参加した。  
国立美術館教育普及担当者会議参加（平成17年1月21日～22日）  
第28回全国美術館会議教育普及研究部会参加（平成17年3月10日～11日）  
全国美術館会議第19回学芸員研修会 報告書作成作業
  - ・インターン事業の調査および事業の方針、活動内容の検討を行い、平成17年3月に募集を行った。3名決定  
調査機関：国立西洋美術館、国立国際美術館  
事業内容：展覧会事業及び情報技術利用に関すること
- 管理運営方法
- ・効率的・効果的な管理運営方法を検討した。

#### （４）広報活動

施設の事例を参考にしながら、国立新美術館の広報事業の方針を検討した。また、国立新美術館の開館の周知や準備作業の進捗状況を、刊行物、ホームページによって公開した。

国立新美術館の広報事業の目的、規模、内容等について検討した。

外苑東通り研究会 プロモーション部会への参加

外苑東通り研究会 プロモーション部会：平成19年春「国立新美術館」「防衛庁跡地開発プロジェクト」の同時期グランドオープンを契機としながら、六本木エリアの新たなイメージの発信によるエリア・ポテンシャルの向上を目的に、六本木ヒルズを加えた3大拠点の連携プログラムや地域活動の発展的展開、あるいはエリア発の情報発信などの取り組みについて、都市戦略的な観点から検討、実施した。

- |     |           |  |
|-----|-----------|--|
| 第1回 | 10月25日（月） | 設立主旨<br>グランドビジョンおよび今後の進め方                            |
| 第2回 | 11月24日（水） | プロモーション部会の活動内容                                       |
| 第3回 | 1月27日（木）  | 六本木ヒルズ平成16年度 イベント・<br>プロモーション実績確認<br>平成19年春までのスケジュール |
| 第4回 | 2月24日（木）  | 今後の活動内容等   |

他文化機関における広報事業の調査

調査機関：森美術館、東京都現代美術館、新国立劇場

刊行物による広報活動

リーフレットの作成、配付

目的：国立新美術館の特色、建物と環境、施設・事業の案内、建築概要、沿革について周知した。

配付先：美術館、ギャラリー、大学、専門学校、大使館等 約7,000部配付

時期：平成16年10月21日

英語版リーフレットの作成、配付

目的：国立新美術館の特色、建物と環境、施設・事業の案内、建築概要、沿革について周知した。

配付先：大使館等約33施設 約200部配付

時期：平成16年10月21日

#### 準備室ニュース

目的：設立準備室における美術館事業の進捗状況についての報告、事業内容に関する一般の理解を深めることを目的とした。

#### 準備室ニュース No.1

配付先：国内の美術館、教育委員会、大使館、大学等、約 1,500 団体 18,300 部  
配付

時期：平成 16 年 11 月 15 日

#### 準備室ニュース No.2

配付先：国内の美術館、教育委員会、大使館、大学等、約 1,500 団体 18,900 部  
配付

時期：平成 17 年 3 月 15 日

マスメディアの利用による広報活動

国立新美術館関連記事数：57 件

ホームページによる広報活動

国内外への国立新美術館開館の周知、準備室の事業の進捗状況の公開を目的に、ホームページを作成し公開した。また、ホームページ上で公募展団体などに向けての募集要項等書式の提供、電子メールを使つての説明会申し込みなど、手続きの電子化、省力化に貢献した。

日本語版ホームページの作成

時期：平成 16 年 8 月 26 日

アクセス件数：平成 17 年 3 月 31 日 55,834 件

英語版ホームページの作成

時期：平成 17 年 2 月 17 日

アクセス件数：平成 17 年 3 月 31 日 676 件

### (5) 施設に関連する事柄の調査と検討及び調整

#### 大研修室関連

用途、形態の検討と他機関調査

調査機関：国際交流基金フォーラム、東京国立近代美術館、岩手県立美術館

他美術館講堂の利用規定の調査

調査機関：東京都美術館、東京国立近代美術館、東京国立博物館、東京都現代美術館

#### 研修室関連

用途、形態の検討と他機関調査

調査機関：青森県立美術館（仮称）設立準備室、岩手県立美術館、府中市美術館研修室などの施設における映像・音響・情報に関する機器の仕様などについての技術的検討を行ない、美術館建築工事との調整を行った。

#### アトリウム関連

用途、形態の検討と他機関調査

調査機関：国際交流基金フォーラム、新宿パークタワー・アトリウム、府中市美術館内案内システム構築のために必要な技術的情報の収集を行い、美術館建築工事との調整を行った。

展示室等の設備、仕上げ等について

展示室、一時保管庫等の照明、移動パネル等の設備、天井、壁、床等の仕上げについて検討し、施工に合わせ調整を行った。

#### 展示環境の整備

施工中の空調システム、照明システム等、展示環境に関わる設備について設計者、施工者と協議し、良質な環境を整備するよう努めた。また指定文化財等の展示を想定して文化庁美術学芸課・文化財調査官および国立文化財研究所・研究員に当館の設備を説明し、指導を受けた。

#### 備品等の検討

展覧会事業をはじめ各事業に関する備品照明用スポットライト、温湿度計測装置、展示ケース等の備品について調査を行った。特に照明については、民間の実験室や建築現場での照射実験を重ね、整備に備えた。

### 自己点検評価

#### 【良かった点、特色ある取組み】

今年度は、開設に向けた準備として、開設に関する重要事項を検討するため国立新美術館運営協議会を7回開催し、特に公募展事業の諸条件等について検討を行った。

公募展事業は平成19年度に施設を使用する美術団体等からの施設使用に係る募集を平成16年8月から12月にかけて詳細な説明会やホームページ等を活用した募集の周知を行った結果、127団体の応募があり施設の提供の目途がたった。

展覧会事業については、主として新しい美術の動向を紹介し、公募展団体と相まって現代の美術状況が概観されるような展覧会を目指し、幾度となく出品候補作品の調査・交渉を行った結果、開館記念展をはじめとする平成18年度から平成19年度にかけての自主企画展、共催展の開催の見通しが立ち、予定どおり具体的な諸準備に入れることとなった。

情報収集・提供事業については、当館のアーカイブライブラリの特色ある蔵書の収集計画と活動計画を検討、立案し、国内外の展覧会カタログ等他館で収集していない資料を収集することとし、関係団体等へ協力依頼を行った結果、(財)国際文化交流推進協会から約2万点、個人蔵書家から約1万5千点等の寄贈資料を受け入れることができた。また、他機関との美術情報の連携を目指し、図書情報システムの基本設計を作成した。

教育普及事業については、展覧会に合わせた講演会、研修会等についての調査・検討を行うとともに、インターンシップ等の事業についても検討を行った。インターンシップ事業については、3月に募集を行い3名が決定した。

この他、広報活動として、リーフレット、準備室ニュース(No.1、2)を作成約4万4千部を配付した。また、ホームページを作成し、準備及び進捗状況等を公開したところ約5万6千件のアクセスがあった。

#### 【見直し又は改善を要する点】

全体的には、今後さらに開設に向けての事務事業の具体的な運営・管理方法等について検討・準備を進め、また、開館に係る広報活動の方法等について効果的なPRができるよう検討し、文化庁等関係機関とも連携・協力を図りながら開設準備を推進していきたいと考える。

展覧会事業においては、マスコミ各社との新たな共催条件についての合意を得るのに慎重な検討を進めたため、今後、具体的な展覧会の内容面の準備を速やかに協議する必要がある。

また、情報収集・提供事業については、図書資料の積極的収集活動の結果、新たに

4万点の資料を得るに至ったが、現在のスタッフによる受入作業には限界があり、業務の進捗に支障が出ている。増員や業務委託等の方法により、速やかに作業を進める必要がある。